

電子提供措置の開始日 2025年7月3日

**第84期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

**連 結 注 記 表
個 別 注 記 表**

(2024年5月1日から2025年4月30日まで)

アゼアス株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 …………… 3社

連結子会社の名称 ……… 阿茲阿斯（大連）紡織服飾有限公司
大連保稅区日里貿易有限公司
丸幸株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であった日里貿易（上海）有限公司は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

関連会社の名称 …………… メディケア・ジャパン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原 材 料 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕 掛 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品及び製品の販売の内、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約 ヘッジ対象 : 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法	当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更等に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(前連結会計年度25,172千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,209,081千円
原材料	284,264千円
仕掛品	2,508千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、直近の販売価格等に基づき算定した正味売却価額等が帳簿価額を下回っている場合には、正味売却価額等をもって連結貸借対照表価額とするとともに、帳簿価額と正味売却価額等との差額を売上原価に計上しております。

また、入庫から一定期間経過した棚卸資産については、その特性を考慮したうえで、経過期間に応じた評価減率を設定するなどして、規則的に評価減を実施し売上原価に計上しております。

この棚卸資産の評価の過程では、過去の販売実績等を基礎として将来の販売予測を加味して評価を行っております。事業環境の著しい変化等により、評価に用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において、棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,512,233千円
無形固定資産	253,509千円
減損損失	80千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。

減損の兆候は、その資産グループの営業損益またはキャッシュ・フローの悪化の有無、資産または資産グループの市場価格の著しい下落の有無等により判定しております。

減損の兆候が認められる資産または資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上します。

遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上します。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額または重要性が低い資産については固定資産税評価額等）により算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎として算定しており、経営者による主観的な判断が含まれます。主要な仮定である事業計画は見積りの不確実性があり、見直しが必要と判断された場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託（BBT）

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度①」といいます。）を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等②」といいます。）の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度②」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①（ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものいたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、73,986千円、127,200株であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,510,474千円
2. 受取手形裏書譲渡高	46,787千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式	6,085,401株
-----------------------------------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年7月25日 定時株主総会	普通株式	133,911	23.00	2024年4月30日	2024年7月26日

（注） 2024年7月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E0）が所有している当社株式に対する配当金3,047千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,911	23.00	2025年 4月30日	2025年 7月28日

(注) 決議予定の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式に対する配当金2,925千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に設備資金及び運転資金であります。一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、借入金利の変動をモニタリングし、急激な金利変動時には借換を行うなどして金利リスク管理を行う方針であります。なお、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価 (*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	173,684	173,684	—
(2) 長期借入金	(95,384)	(94,439)	△944

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	196

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	173,684	—	—	173,684

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	94,439	—	94,439

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計 (千円)
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア製品	ライフマテリアル	その他 (注)	
顧客との契約 から生じる収益	4,630,009	273,556	2,812,570	311,568	8,027,705
外部顧客への 売上高	4,630,009	273,556	2,812,570	311,568	8,027,705

(注) 「その他」の区分は、中国子会社であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

連結注記表の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等の会計方針に関する事項の収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	2,345
契約負債（期末残高）	5,490

契約負債は、製品及び商品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当期に認識した収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額は2,345千円であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 1,188円45銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、127,200株であります。

2. 1 株当たり当期純利益 34円97銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、129,335株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年12月11日開催の取締役会において、2025年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年5月1日付けで吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

丸幸株式会社

(各種ユニフォーム、スポーツ、カジュアル用衣料素材・副資材の企画・販売、ユニフォーム製品の販売)

② 企業結合日

2025年5月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、丸幸株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、丸幸株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

アゼアス株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社は、ライフマテリアル事業において、裏地、芯地、袋地（ポケット他）、腰裏ベルト、型カット品、表生地、その他繊維副資材の製造、販売を行うアパレル資材事業を展開しております。丸幸株式会社は、各種ユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連の繊維副資材、及び、ユニフォーム製品を販売しており、それぞれ取扱商材や販路の特性に対応した事業体制としておりましたが、当社グループにおける経営資源を有効活用し、組織運営を一体化することで経営効率の向上を図るため、当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併いたしました。

⑥ 合併に係る割当内容

当社が議決権を有する株式の全部を保有する連結子会社との吸収合併であるため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原 材 料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕 掛 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品及び製品の販売の内、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(前事業年度465千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	831,214千円
製品	219,588千円
原材料	195,617千円
仕掛品	2,508千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記の棚卸資産の評価に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	1,404,140千円
無形固定資産	251,121千円
減損損失	80千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記の固定資産の減損に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託（BBT）

連結注記表の追加情報に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,358,427千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	42,534千円
短期金銭債務	729千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引による取引高	売上高	172,337千円
	仕入高	23,901千円
	販売費及び一般管理費	1,786千円
営業取引以外の取引による取引高		25,390千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	390,347株
------	----------

(注)「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が所有している当社株式127,200株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	貸倒引当金	2,122千円
	賞与引当金	16,626千円
	役員退職慰労引当金	3,113千円
	役員株式給付引当金	11,376千円
	貯蔵品	2,463千円
	未払費用	2,639千円
	未払事業税	3,780千円
	未払事業所税	350千円
	棚卸資産評価損	17,931千円
	減損損失	3,322千円
	投資有価証券評価損	129千円
	ゴルフ会員権評価損	1,183千円
	繰延税金資産の小計	65,038千円
	評価性引当額	△14,744千円
	繰延税金資産の合計	50,293千円
繰延税金負債	前払年金費用	22,233千円
	その他有価証券評価差額金	17,508千円
	繰延税金負債の合計	39,741千円
繰延税金資産の純額		10,551千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,134千円減少し、法人税等調整額は634千円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸幸(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理契約の締結	経営管理料及び業務委託料の受取 (注1)	6,840	—	—
			業務委託契約の締結 事務所賃貸借契約の締結	家賃の受取 (注2)	2,688	—	—
関連会社	メディケア・ジャパン(株)	所有 直接 50%	業務委託契約の締結	業務委託料の受取 (注3)	6,799	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1.経営管理料及び業務委託料については協議の上決定しております。
注2.賃料については近隣の賃料相場等を勘案して決定しております。
注3.業務委託料については協議の上決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,073円14銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、127,200株であります。

2. 1株当たり当期純利益 22円25銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、129,335株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。